

平成 16年 5月期 中間決算短信(連結)

平成16年1月16日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 光男

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成16年1月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年11月中間期の連結業績(平成15年6月1日～平成15年11月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	9,505	8.6	2,048	-	1,967	-
14年11月中間期	8,754	14.5	2,398	-	2,370	-
15年5月期	38,542		911		849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年11月中間期	1,315	-	61.88		-	
14年11月中間期	1,618	-	75.56		-	
15年5月期	5,137		239.79		-	

(注) 持分法投資損益 15年11月中間期 - 百万円 14年11月中間期 - 百万円 15年5月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年11月中間期 21,264,374株 14年11月中間期 21,425,098株 15年5月期 21,424,851株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年11月中間期	43,595		21,849		50.1	1,042.82		
14年11月中間期	49,229		26,725		54.3	1,247.39		
15年5月期	48,074		23,258		48.4	1,085.61		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年11月中間期 20,952,147株 14年11月中間期 21,424,839株 15年5月期 21,424,489株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年11月中間期	7,713		276		1,485		6,173	
14年11月中間期	7,801		677		2,085		10,506	
15年5月期	2,424		2,150		200		12,124	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年5月期の連結業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	36,500		360		80	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添 付 資 料]

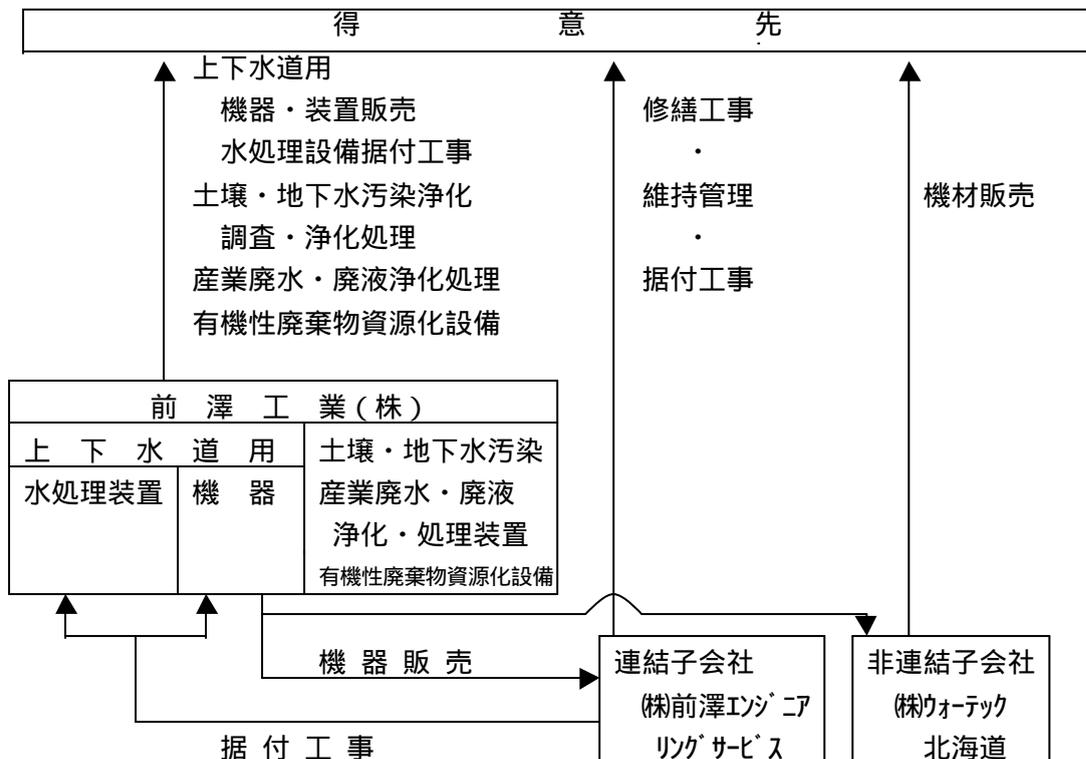
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 1 社、非連結子会社 1 社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
そ の 他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社は、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間需要の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。そして古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業において、平成16年2月に製造ラインが完成し、本格的な製造が開始される予定であり、今後、

販路の拡大による事業の拡大を図ります。

これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、材料単価や外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求してまいります。また、バルブ事業における製品の梱包・保管・配送体制の見直しを行い、配送センターの埼玉製造所への統合を目的として、埼玉製造所拡張建設計画（投資額 9 億 8 千 7 百万円 来春完成予定）を開始したほか、西日本地区における配送拠点の統合も予定しており、これらにより、物流の効率化およびコストダウンを図るほか、ユーザーニーズへの即応を図ります。

そして、総合的に低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業としての社会的使命を果たすために、信頼性の高い経営の実現をめざして、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を迅速に行っております。また、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名は、取締役会等への出席、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査体制の強化を図っております。

コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

経営の透明性や公正な情報の開示を確保するために、株主、投資家の皆様に対する適時情報開示に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期業績

当中間期業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢は失業率が高水準で推移するなど依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられるほか、個人消費はおおむね横ばいで推移しているが底固さがみられ、設備投資も増加傾向に転じるなど、景気は持ち直す傾向が見られましたが、依然としてデフレ状況は続いており、本格的に景気回復への動きとなるかは、不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けて、引き続き予算の縮減が行われるなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、当中間期の連結ベースの業績は、受注高は 223 億 7 千 8 百万円（前年同期比 3.1%増）、売上高は 95 億 5 百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。

損益につきましては、利益率が低下しているものの、工期の関係により前年同期より売上高は増加したほか、コスト低減策により、経常損失は 4 億 3 百万円改善し、19 億 6 千 7 百万円、中間純損失は 3 億 3 百万円改善し、13 億 1 千 5 百万円となりました。

なお、当中間期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は 216 億 6 千 8 百万円（前年同期比 1.9%増）、売上高は 93 億 7 千 1 百万円（前年同期比 10.1%増）となり、損益につきましては、経常損失は 17 億 5 千 5 百万円となり、中間純損失は 11 億 8 千 3 百万円となりました。

当中間期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行されるなか、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る污泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 98 億 7 千 3 百万円（前年同期比 16.5%増）、売上高は 29 億 1 千 8 百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、汚水処理施設の整備促進に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 48 億円（前年同期比 7.2%減）、売上高は 12 億 5 百万円（前年同期比 134.9%増）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管

の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 2 5 億 5 千 7 百万円(前年同期比 8.5%減)、売上高は 2 4 億 6 百万円(前年同期比 9.8%減)となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 2 0 億 3 千 8 百万円(前年同期比 4.5%減)、売上高は 1 6 億 9 千 2 百万円(前年同期比 5.1%減)となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生の需要に対し営業展開を図ったほか、有機性廃棄物資源化においてバイオガス発電設備を受注するなど、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 3 1 億 1 千万円(前年同期比 0.3%減)、売上高は 1 2 億 8 千 1 百万円(前年同期比 33.9%増)となりました。

当中間期の財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7 7 億 1 千 3 百万円となりました。税金等調整前中間純損失 1 9 億 7 千 2 百万円に加え、仕入債務の減少 5 4 億 1 千 1 百万円、たな卸資産の増加 3 7 億 9 千 4 百万円があり、売上債権の減少 3 0 億 3 千 9 百万円があったものの、全体として減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券等の売却 2 億 9 千万円、その他の投資の減少 1 億 7 千 2 百万円による収入が、有形固定資産の取得 1 億 7 千 7 百万円による支出を上回り、2 億 7 千 6 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金 1 8 億 1 千万円の収入に対し、自己株式取得、配当金の支払いにより 3 億 2 千 4 百万円の

支出があり、14億8千5百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ59億5千1百万円減の61億7千3百万円となりました。

当中間期の利益配当に関する事項

当期の中間配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円とさせていただくことに決定いたしました。

(2) 通期業績の見通し

全般的概況の見通し

今後の見通しとしましては、引き続き経済活性化に向けた構造改革により、民間需要を中心とした穏やかな回復が期待されるものの、世界経済、株価や為替などの動向による不安定要素も多く、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動によりマーケットにおけるシェアアップを図り、受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成16年5月期の連結ベースの業績は、上記のような厳しい事業環境の中で受注高は362億円、売上高は365億円と、平成15年5月期より減少する見込みであります。利益につきましては、売上高の減少および利益率の低下を、退職給付費用を平成15年5月期に前倒しで一括処理したことによる負担低減や、経営努力による効率化、今期の緊急施策として人件費およびその他費用などの削減により吸収し、黒字回復できる見込みであります。これらにより、経常利益は3億6千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。

期末の利益配当に関する見通し

当社の平成16年5月期の利益配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円(中間配当金4円を含め、年間では8円)をご提案する予定であります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		5,579		4,179		7,219			
2.受取手形及び売掛金	*2	7,495		7,642		10,684			
3.有価証券		4,201		1,471		4,194			
4.たな卸資産		15,643		13,979		10,181			
5.繰延税金資産		952		920		127			
6.金銭の信託		1,049		902		1,036			
7.その他		504		440		232			
8.貸倒引当金		4		29		6			
流動資産合計		35,420	72.0	29,508	67.7	33,668	70.0		
固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物及び構築物		3,337		3,178		3,235			
(2)機械装置及び運搬具		1,167		1,062		1,089			
(3)工具、器具及び備品		737		611		642			
(4)土地		3,760		3,760		3,760			
(5)建設仮勘定		338	9,341	416	9,030	373	9,101	18.9	
2.無形固定資産		287	0.5	230	0.5	257	0.6		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		2,687		3,972		3,970			
(2)長期貸付金		153		133		145			
(3)長期前払費用		203		149		176			
(4)繰延税金資産		680		130		253			
(5)その他		581		555		662			
(6)貸倒引当金		125	4,180	114	4,825	161	5,046	10.5	
固定資産合計		13,808	28.0	14,086	32.3	14,405	30.0		
資産合計		49,229	100.0	43,595	100.0	48,074	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		8,154		7,305		12,766		
2.短期借入金		2,200		1,810		-		
3.未払金		376		457		715		
4.未払法人税等		22		20		111		
5.前受金		10,329		6,905		6,221		
6.その他		1,153		1,414		1,140		
流動負債合計		22,235	45.2	17,913	41.1	20,954	43.6	
固定負債								
1.退職給付引当金		29		3,460		3,595		
2.役員退職慰労引当金		239		229		265		
3.繰延税金負債		-		141		-		
固定負債合計		268	0.5	3,832	8.8	3,860	8.0	
負債合計		22,504	45.7	21,745	49.9	24,815	51.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		5,233	10.6	5,233	12.0	5,233	10.9	
資本剰余金		4,794	9.7	4,794	11.0	4,794	10.0	
利益剰余金		16,824	34.2	11,819	27.1	13,220	27.5	
その他有価証券評価差額金		127	0.2	241	0.6	9	0.0	
自己株式		0	0.0	239	0.6	0	0.0	
資本合計		26,725	54.3	21,849	50.1	23,258	48.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		49,229	100.0	43,595	100.0	48,074	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔 自平成14年6月1日 至平成14年11月30日 〕			当中間連結会計期間 〔 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日 〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日 〕		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			8,754	100.0		9,505	100.0		38,542	100.0
売上原価			6,984	79.8		7,774	81.8		31,230	81.0
売上総利益			1,769	20.2		1,730	18.2		7,312	19.0
販売費及び一般管理費	*1		4,168	47.6		3,779	39.8		8,224	21.3
営業損失			2,398	27.4		2,048	21.6		911	2.3
営業外収益										
1.受取利息		7			6			14		
2.受取配当金		40			23			72		
3.有価証券売却益		2			41			2		
4.信託運用益		-			14			-		
5.その他の収益		13	64	0.7	6	91	1.0	29	120	0.3
営業外費用										
1.支払利息		1			1			9		
2.有価証券売却損		2			3			3		
3.信託運用損		29			-			43		
4.その他の費用		2	35	0.4	5	10	0.1	2	58	0.2
経常損失			2,370	27.1		1,967	20.7		849	2.2
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		6			5			-		
2.有価証券売却益		-			73			-		
3.固定資産売却益	*2	-	6	0.1	1	81	0.8	-	-	-
特別損失										
1.固定資産除却損	*3	55			7			72		
2.固定資産売却損	*4	-			8			-		
3.固定資産撤去費用		0			0			11		
4.ゴルフ会員権評価損		18			1			10		
5.有価証券評価損		215			3			379		
6.貸倒引当金繰入額		-			-			0		
7.退職給付会計基準 変更時差異償却額		-			-			2,598		
8.過年度数理計算上 の差異一括償却額		-			-			731		
9.たな卸資産評価損		-			-			229		
10.過年度未払社会保険料		-	290	3.3	65	86	0.9	-	4,034	10.5
税金等調整前中間(当期)純損失			2,654	30.3		1,972	20.8		4,884	12.7
法人税、住民税及び事業税		21			25			160		
法人税等調整額		1,057	1,035	11.8	682	656	6.9	93	253	0.6
中間(当期)純損失			1,618	18.5		1,315	13.9		5,137	13.3

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成14年11月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1.資本準備金期首残高		4,794	4,794	4,794	4,794	4,794	4,794
資本剰余金中間(期末)残高							
			4,794		4,794		4,794
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1.連結剰余金期首残高		18,553	18,553	13,220	13,220	18,553	18,553
利益剰余金減少高							
1.配当金		107		85		192	
2.役員賞与		3		-		3	
3.中間(当期)純損失		1,618	1,729	1,315	1,401	5,137	5,333
.利益剰余金中間(期末)残高							
			16,824		11,819		13,220

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純損失		2,654	1,972	4,884
2.減価償却費		463	400	965
3.引当金の増減額		67	152	3,712
4.受取利息及び受取配当金		47	29	87
5.支払利息		1	1	9
6.信託運用損益		29	14	43
7.有価証券評価損		215	3	379
8.有価証券売却益		2	115	2
9.有価証券売却損		2	3	3
10.ゴルフ会員権評価損		18	1	10
11.固定資産売却益		-	1	-
12.固定資産売却損		-	8	-
13.固定資産除却損		55	7	72
14.売上債権の増減額		3,270	3,039	12
15.たな卸資産の増減額		5,571	3,794	110
16.仕入債務の減少額		5,662	5,411	1,071
17.前受金の増減額		2,817	684	1,290
18.未払消費税等の減少額		493	369	122
19.未払賞与の減少額		1	24	163
20.その他の流動資産の増加額		235	158	71
21.その他の流動負債の増減額		121	277	368
22.その他		65	0	103
23.役員賞与の支払額		3	-	3
小計		7,542	7,617	2,151
24.利息及び配当金の受取額		44	27	81
25.利息の支払額		6	6	9
26.法人税等の支払額		296	117	345
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,801	7,713	2,424
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		-	-	-
2.有価証券の売却による収入		-	15	100
3.有形固定資産の取得による支出		358	177	639
4.有形固定資産の売却による収入		22	0	22
5.無形固定資産の取得による支出		217	16	225
6.投資有価証券の取得による支出		232	1	1,553
7.投資有価証券の売却による収入		117	290	165
8.貸付けによる支出		-	20	-
9.貸付金の回収による収入		13	12	20
10.その他		21	172	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		677	276	2,150
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		2,200	1,810	4,400
2.短期借入金の返済による支出		-	-	4,400
3.自己株式の取得・売却による収支		0	238	0
4.配当金の支払額		114	85	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,085	1,485	200
.現金及び現金同等物の減少額		6,393	5,951	4,775
.現金及び現金同等物の期首残高		16,900	12,124	16,900
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,506	6,173	12,124

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
(株)前澤エンジニアリングサービス

(2) 非連結子会社名

(株)ウォータック北海道

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(株)ウォータック北海道は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ウォータック北海道

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主に、先入先出法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物.....定率法及び定額法

その他.....定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。

(追加情報)

数理計算上の差異の処理方法を従来の10年による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法から、前連結会計年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法へ変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、従来の10年による均等額を費用処理する方法から、前連結会計年度の下期において一括して処理する方法に変更しました。

なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は187百万円多く、税金等調整前中間純損失は3,143百万円少なく計上されております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年5月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,019百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,517百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,367百万円
*2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	*2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	*2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 120百万円	受取手形 115百万円	受取手形 261百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)																																										
*1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 222百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 46百万円 従業員給与手当 1,394百万円 退職給付費用 280百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 福利厚生費 261百万円 減価償却費 103百万円 賃借料 198百万円 研究開発費 436百万円	*1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 218百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 46百万円 従業員給与手当 1,261百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 福利厚生費 234百万円 旅費交通費 201百万円 減価償却費 91百万円 賃借料 202百万円 研究開発費 446百万円	*1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 461百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 103百万円 従業員給与手当 2,728百万円 退職給付費用 492百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円 福利厚生費 530百万円 減価償却費 213百万円 研究開発費 887百万円																																										
*2 _____	*2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 (ゴルフ会員権) 1百万円	*2 _____																																										
*3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他(差入保証金)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	3百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	30百万円	その他(差入保証金)	0百万円	合計	55百万円	*3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	4百万円	長期前払費用	0百万円	合計	7百万円	*3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(ゴルフ会員権等)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	7百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	30百万円	長期前払費用	0百万円	その他(ゴルフ会員権等)	8百万円	合計	72百万円
項目	金額																																											
建物及び構築物	17百万円																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																											
工具、器具及び備品	3百万円																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	30百万円																																											
その他(差入保証金)	0百万円																																											
合計	55百万円																																											
項目	金額																																											
建物及び構築物	0百万円																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																											
工具、器具及び備品	4百万円																																											
長期前払費用	0百万円																																											
合計	7百万円																																											
項目	金額																																											
建物及び構築物	18百万円																																											
機械装置及び運搬具	5百万円																																											
工具、器具及び備品	7百万円																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	30百万円																																											
長期前払費用	0百万円																																											
その他(ゴルフ会員権等)	8百万円																																											
合計	72百万円																																											
*4 _____	*4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他(ゴルフ会員権等)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(ゴルフ会員権等)	6百万円	合計	8百万円	*4 _____																																		
項目	金額																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																											
その他(ゴルフ会員権等)	6百万円																																											
合計	8百万円																																											
*5 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	*5 同左	*5 _____																																										

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)
現金及び預金勘定 5,579百万円 有価証券 4,201百万円 金銭の信託 1,049百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 246百万円 現金及び現金同等物 10,506百万円	現金及び預金勘定 4,179百万円 有価証券 1,471百万円 金銭の信託 902百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 304百万円 現金及び現金同等物 6,173百万円	現金及び預金勘定 7,219百万円 有価証券 4,194百万円 金銭の信託 1,036百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 248百万円 現金及び現金同等物 12,124百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
*1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	———	*1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円		支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
*2 オペレーティング・リース取引に係る注記	*2 オペレーティング・リース取引に係る注記	*2 オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
一年以内 1百万円 一年超 1百万円 合計 2百万円	一年以内 1百万円 一年超 -百万円 合計 1百万円	一年以内 1百万円 一年超 0百万円 合計 1百万円

5.有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨)

種別	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,228	2,007	221	2,041	2,441	400	2,193	2,211	17
(2)債券									
国債・地方債等	692	703	11	596	602	5	594	604	9
社債	3	5	1	3	5	1	3	5	1
(3)その他	66	54	11	15	12	3	61	51	10
合計	2,989	2,770	219	2,657	3,061	404	2,853	2,871	18

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円未満切捨)

種別	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)
	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)		17	1,214
公社債投信、マネー・マネジメント・ファンド		4,101	4,079
合計		4,118	5,293

6.デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

7.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年6月1日至平成14年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年6月1日至平成15年11月30日)及び前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8.1 株当たり情報関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額 1247.39円 1株当たり中間純損失金額 75.56円	1株当たり純資産額 1042.82円 1株当たり中間純損失金額 61.88円	1株当たり純資産額 1085.61円 1株当たり当期純損失金額 239.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、上記の金額と同額であります</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、上記の金額と同額であります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年5月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,618	1,315	5,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	1,618	1,315	5,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,425	21,264	21,424

9.製品別受注高・売上高・受注残高明細表

(1)受注高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
下水機械装置	8,477	39.1	9,873	44.1%	14,732	37.6%
上水等機械装置	5,172	23.8	4,800	21.5%	8,044	20.5%
汎用弁栓	2,793	12.9	2,557	11.4%	4,839	12.4%
制御弁・門扉	2,135	9.9	2,038	9.2%	5,286	13.5%
その他	3,118	14.3	3,110	13.8%	6,251	16.0%
合計	21,696	100.0	22,378	100.0%	39,154	100.0%

(2)売上高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
下水機械装置	2,832	32.4	2,918	30.7%	18,003	46.7%
上水等機械装置	513	5.8	1,205	12.7%	4,662	12.1%
汎用弁栓	2,668	30.5	2,406	25.3%	4,923	12.8%
制御弁・門扉	1,783	20.4	1,692	17.8%	5,548	14.4%
その他	957	10.9	1,281	13.5%	5,404	14.0%
合計	8,754	100.0	9,505	100.0%	38,542	100.0%
うち輸出	2	0.0	8	0.0	7	0.0

(3)受注残高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
下水機械装置	20,513	57.1	18,551	53.1%	11,596	52.6%
上水等機械装置	8,966	25.0	9,764	28.0%	6,169	28.0%
汎用弁栓	592	1.6	532	1.5%	382	1.7%
制御弁・門扉	2,236	6.3	1,968	5.6%	1,622	7.4%
その他	3,590	10.0	4,105	11.8%	2,276	10.3%
合計	35,898	100.0	34,922	100.0%	22,048	100.0%